

事業コード	02040103	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	戦略産業人材獲得支援事業	施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	ものづくり振興班
				(tel)	2241
				担当課長名	佐藤 徹
				担当者名	小木田 将規

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成30年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 景気の回復基調に伴い全国的に企業の人材採用機運が高まっていること、また、我が県の加速する少子高齢化の影響から、県内企業は深刻な人手不足に陥っている。一方、転職希望者の中では民間人材紹介事業者の活用が進んでおり、経験者等の転職希望者を採用するには、民間人材紹介事業者を活用することが効果的となっている。この状況下、県内企業の人手不足の解消と成長促進を図るため、民間人材紹介事業者を活用した効果的な人材採用手法を普及させるとともに、首都圏を始めとした県外在住の経験者等の人材採用を支援する必要がある。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 03 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

平成28年度地域産業振興課補助金活用企業フォローアップ調査の結果、製造業を始めとした県内156社のうち、経営課題として「人材確保・育成」と回答した企業は103社あり、多くの企業が人材に関する課題を感じていることが分かっている。

把握していない場合の理由及び今後の方針
理由
今後の方針

3. 事業目的(どのような状態にしたいのか)

首都圏を始めとした県外からの人材還流を促進して人手不足の解消を図るとともに、新製品の開拓や販路拡大、生産性の向上等、企業の成長に繋がる活躍が期待できる人材の採用支援を行うことで、県が「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」等で定める成長分野に関連する企業の、さらなる成長促進を図る。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体	県
事業の対象者・団体	県内に本社又は本店を置く中小企業
達成のための手段	民間人材紹介事業者を介し、県内への移住が伴う形で経験者等の人材を採用した場合、企業が負担した人件費等の経費を一部支援する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

企業が民間人材紹介会社に求人を出した場合、ハローワークやAターンを活用した場合と比較し、求人充足率が高い。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)									
順位	事業内訳	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
02	専門人材獲得支援事業	県内中小企業が民間人材紹介事業者を介して採用した人材の、人件費等の一部を支援する	7,000	7,000	7,000	0	0	0	21,000
財源内訳		左の説明	7,000	7,000	7,000	0	0	0	21,000
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			7,000	7,000	7,000	0	0	0	21,000

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内中小企業における人材獲得促進						
指標名	補助件数							指標の種類
指標式	1件あたりの補助上限は1000千円なので、予算の範囲内で対応可能な補助件数を目標値とする。							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
目標a			7	7	7			
実績b	データ等の出典							
東北	地域産業振興課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本事業は「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」等で掲げる成長分野に関連する企業を対象に、新製品の開発や販路拡大、生産性の向上等、企業の成長に繋がる活躍が期待できる人材の採用支援をするものであり、成長分野のさらなる振興に資する事業である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 平成28年度地域産業振興課補助金活用企業フォローアップ調査の結果を見ると、製造業を始めとした県内156社のうち、経営課題として「人材確保・育成」と回答した企業は103社と多数に上る。このことから、一定以上の経験を有する人材の採用支援を行う本事業は、住民（企業）ニーズに則したものであり、その必要性は高いと言える。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県が定める成長分野に関連する企業（支援対象企業）は全県に点在している他、人手不足は県内全域の課題となっていることから、県が主体となって実施する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他